

科学研究費補助金（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	19101007	研究期間	平成19年度～平成23年度
研究課題名	巨大複合災害とその減災戦略	研究代表者 (所属・職)	河田 恵昭（関西大学・環境都市工学部・教授）

【平成22年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○	A 当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	B 当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C 当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
<p>(意見等)</p> <p>地震動の高精度予測、構造物の地震応答解析モデルや、地震と洪水・高潮の複合被害を検討し新たな計画高潮モデルの見直しなどにより災害に対する被害の予測精度は確実に向上している。また、巨大災害のイメージを明らかにし、それに対する戦略の基本方向を明らかにする点では、成果を挙げている。研究内容・研究成果の公表についても、積極的に行っており評価できる。</p> <p>しかし、本研究の目指すところは、複合災害に柔軟に対応できる緊急対応計画、広域応援計画、復旧復興計画実現の仕組み構築であり、例えば、減災戦略として復旧・復興計画に結びつくような、時間差で地震が発生した場合の一次家屋被害の定量的評価法と修復必要性の評価法、地震と津波の相乗効果に対する人的被害の軽減策など、計画に記述されている研究内容の充実を期待したい。また、研究組織間の連携及び研究成果の融合を進めて、目標達成に向けた取り組みを期待する。</p>	

【平成24年度 検証結果】

検証結果	<p>本研究は、東日本大震災という巨大で複合的な災害の発生を受けて、大いに進展させるべきものと位置付けられる。本研究では、各種ハザードの特性に関して、時間差や広域性等を考慮した予測モデルを精緻化し、被災シナリオの充実に寄与している。また、日本人のリスク観、被災地域の人口構成に関する分析を行い、それらと災害脆弱性との関係を明らかにしており、これらの点は評価できる。本研究では、東日本大震災を受けて減災戦略計画と具体的な施策を提示しているが、より戦略性に富む国難対策を実現するには、他の実践的社会システムへの本成果の連携的適用が不可欠であり、俯瞰性をさらに高めた研究が進められることを期待する。</p>
A	